

## 鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 平塚 博(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	<a href="http://www.kashimafuto.co.jp/">http://www.kashimafuto.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:general@kashimafuto.co.jp">general@kashimafuto.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	住友金属工業株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体	82,000	27.3%	
設立目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(鹿嶋市・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内	容	
事業1	曳船事業	1,513,146	1,630,317	1,579,164	①大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間13,000隻超の船舶が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸をサポートする良質なサービスを提供している。②鹿島港の他に茨城県(常陸那珂港区・大洗港区)へも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。③茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制にも万全を期している。	
	全体事業に占める割合	72.2%	74.3%	77.2%		
事業2	通船事業	129,207	117,167	116,579	①鹿島港に入港する船舶の網取り作業及び石油化学パース着岸船舶等へのオイルフェンス展開作業を提供している。②石油関連パースにおける警戒作業にも従事しており、港湾災害の防止対策にも積極的に取り組んでいる。③船舶と陸上との連絡船を運航し、船舶乗組員の利便性を確保している。④鹿島港において遊覧船を運航し、地域住民に鹿島港を親水空間とする普及活動や学校教育における社会学習の場として有効活用が図れるよう積極的に事業を展開している。	
	全体事業に占める割合	6.2%	5.3%	5.7%		
事業3	倉庫事業	151,516	143,980	33,359	①鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する保税倉庫としての優位性を活かし、港湾利用者のニーズに応えるとともに、新規貨物の開拓を図るなど貨物の安定的な確保に努めている。②飼肥料等のバラ貨物から製品に至るあらゆる寄託貨物の保管管理に万全を期し、安全で質の高い保管サービスの提供に努めている。	
	全体事業に占める割合	7.2%	6.6%	1.6%		
その他事業	事業1~3以外	301,908	303,033	316,323	①受託事業:茨城県から公共施設の管理運営等の各種業務委託を受け、第3セクターとして県業務の補完的な役割を担っている。②船舶代理店業:船舶入出港時の曳船手配、官公庁への申請手続き、パース調整などのサービス提供を行っている。③貨物運送取扱事業:海上コンテナ貨物の取扱いを主体に、海上輸送から保管、陸上運送まで、利用者ニーズに応えた総合的な物流サービスの提供を行っている。④その他事業:損害保険代理業及び売店業を行っている。	
	全体事業に占める割合	14.4%	13.8%	15.5%		
全体事業	2,095,777	2,194,497	2,045,425	指定管理者	○	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%			

&lt; 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

弊社は茨城県の第3セクターとして、鹿島港の公共埠頭の管理運営はもとより、鹿島港及び茨城港における大型船の入出港をサポートする曳船事業など各種港湾物流サービスを提供しております。

現在、国際的な港湾競争が激化する中、地方港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、弊社の活動拠点となっている鹿島港は、鹿島臨海工業地帯の原料・製品の輸送基地として発展し、平成15年においては立地企業の国際競争力の強化を図るための経済特区の認定を受けるなど170社を超える国内有数の企業が進出しております。また、平成22年には国土交通大臣から重点港湾として指定を受け、更に平成23年5月には国際バルク戦略港湾として選定されるなど、今後とも益々発展していくものと期待されております。

このような中、弊社といたしましては、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズに的確に対応し、弊社モットーである「目指せ最高の港湾サービス」を念頭において、信頼を得られるサービスに努め、安心で親しみやすい港づくりを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

平成25年2月 代表取締役社長 平塚 博

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,095,777	2,194,497	2,045,425	△ 149,072	震災による収入減
	売上原価	1,380,243	1,499,269	1,521,510	22,241	被災資産の復旧費用
	売上総損益金額	715,534	695,228	523,915	△ 171,313	
	販売費及び一般管理費	502,787	504,324	500,049	△ 4,275	賞与支給率カット等
	うち役員人件費(原価計上分含む)	9,692	8,179	8,220	41	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	394,285	404,966	382,381	△ 22,585	
	営業損益金額	212,747	190,904	23,866	△ 167,038	
	営業外収益	45,466	57,261	42,415	△ 14,846	特別修繕準備金戻入益無し
	営業外費用	31,408	36,063	49,632	13,569	特別修繕準備金繰入損
	経常損益金額	226,805	212,102	16,649	△ 195,453	
	特別利益	0	132,508	255,282	122,774	災害損失特別勘定戻入益
	特別損失	94,849	450,405	103,982	△ 346,423	災害損失特別勘定繰入損
	法人税・住民税・事業税	101,323	2,354	86,338	83,984	
	当期純損益金額	30,633	△ 108,149	81,611	189,760	
繰越利益剰余金	469,501	331,352	612,963	281,611	船舶特別積立金取崩し	
貸借対照表	資産	2,703,189	2,950,155	2,966,789	16,634	
	流動資産	1,305,074	1,238,115	1,367,451	129,336	預金、営業未収入金増加
	固定資産	1,398,115	1,712,040	1,599,338	△ 112,702	減価償却による減少
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,433,688	1,788,803	1,723,826	△ 64,977	
	流動負債	259,620	439,088	349,915	△ 89,173	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,174,068	1,349,715	1,373,911	24,196	
	うち長期借入金	802,246	885,240	827,420	△ 57,820	
	純資産	1,269,501	1,161,352	1,242,963	81,611	
資本金	300,000	300,000	300,000	0		
利益剰余金等	969,501	861,352	942,963	81,611		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	101,230	95,220	102,718	7,498	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	101,230	95,220	102,718	7,498	
	財政的関与の割合(%)	4.83%	4.34%	5.02%	0.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	600,000	530,000	480,000	△ 50,000		
合計	600,000	530,000	480,000	△ 50,000		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	19.3%	18.8%	19.1%	0.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	24.0%	23.0%	24.4%	1.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.4%	-9.3%	6.6%	15.9	
総資産回転率	売上高/総資産	0.8	0.7	0.7	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	10.8%	9.7%	0.8%	△ 8.9	
流動比率	流動資産/流動負債	502.7%	282.0%	390.8%	108.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	29.7%	30.0%	27.9%	△ 2.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	2	1	2	1	2	1	1	0
	非常勤理事・監事	10	2	10	2	10	2	0	0
	計	12	3	12	3	12	3	1	0
職員	管理職	11	1	12	1	13	1	0	1
	一般職	104	0	103	0	98	0	0	△ 5
	嘱託・臨時職員等	10	0	6	0	11	0	0	5
	計	125	1	121	1	122	1	0	1
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数
		29	43	25	14	111	37.2	歳	15.0 年
									プロパー職員平均給与(年額)
									6,104.2 千円
									常勤役員平均報酬(年額)
									1名のため個人情報となる報酬は非公開

[評点集計]

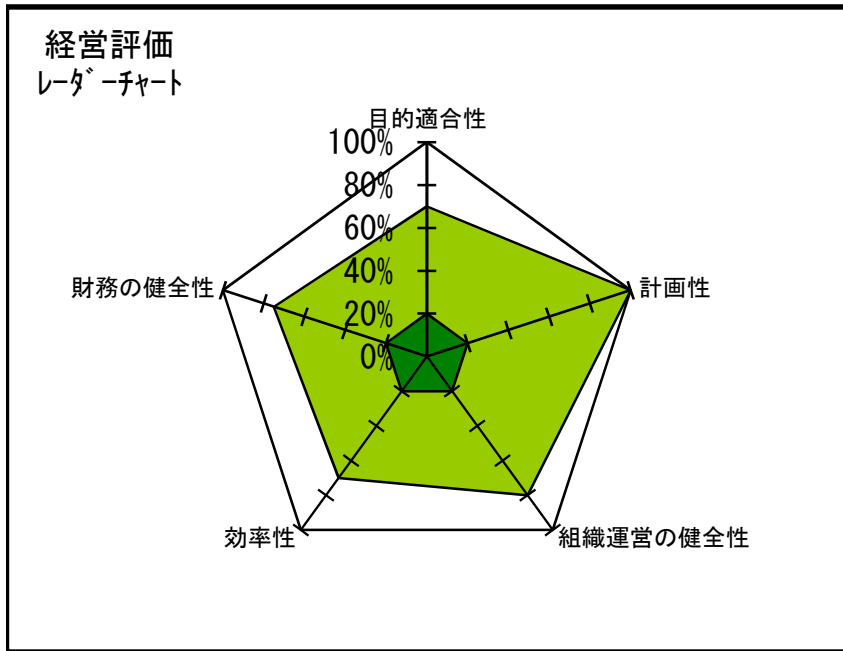
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	79	100	79.0%

企業会計用

鹿島埠頭株式会社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行うと共に、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。	東日本大震災の影響を考慮し、平成23年度に長期経営計画（H24～H28年度）を新たに策定した。今後は、長期経営計画に基づく経営の分析や計画の検証を行うとともに、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組み、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図る。	固定費圧縮を図るために、船員部門においては運航定員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実に取り組むとともに、民間企業出身者（金融・物流）を雇用することで組織運営の活性化を図っている。	毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の聞き取りや調査を行う。経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的運営に努めている。	不採算部門を清算後、経営再建を図るため、主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。平成23年度は、東日本大震災により被害を受けた営業倉庫をはじめとする諸施設の復旧を完了させたが、主力事業の基盤である船舶の定期的な更新などの課題が残されていることから、引き続き財務体質の改善を図る。
今後の事業展開の方向	収益力の強化と財務体質の改善を図るため、①曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。また、②老朽化した曳船及び通船の計画的な更新を行ない、適切な資産構成・管理に努める必要がある。更に、③第3セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の維持・拡充と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めていく必要がある。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港における管理運営、曳船、通船等のサービスの提供など、港の発展のために公共的な役割を果たしている。	長期経営計画や年次経営計画を策定するとともに進捗状況の管理や実績の分析等を行うなど、計画的に事業を実施している。	長期経営計画に基づき各経営目標について、着実に取り組むとともに、民間人材の登用などを積極的にを行い、組織運営の活性化を図っている。	一般競争入札を実施してコスト削減を図っている。また、適正人員の配置を検討するなど、事業の効率化に努めている。	東日本大震災により被災した施設の復旧は完了したが、曳船の更新を計画的に行う必要があることから、引き続き財務の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>公共埠頭の管理運営や曳船・通船など港湾サービスの提供などにより、鹿島港の発展に寄与している。 不採算部門の清算や経費節減、収益事業の強化等により経営が安定しているが、曳船の更新などの対応を進めるために、引き続き、運営の効率化と財務の健全化に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 曳船部門収入	百万円	1,499	1,614	1,199	1,563	100.0%	1,587
		2 物流部門収入	百万円	152	144	38	33	86.8%	144
	健全性	1 自己資本比率	%	47	39	31	42	100.0%	40
		2							
	効率性	1 売上高総利益率	%	34.1	31.7	5.8	25.6	100.0%	31.7
		2 職員一人あたりの売上高	千円/人	16,901	18,441	13,578	17,334	100.0%	18,546
平均目標達成度							97.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>東日本大震災の影響により売上高が約7パーセント減少したものの、被災資産の修繕等費用を災害損失特別勘定取崩益として計上したこと等から、約81百万円の純利益となった。</p> <p>港湾施設の復旧等により鹿島港の取扱貨物量は震災前の状態に戻りつつあるものの、引き続き、厳しい経営環境が見込まれる。</p> <p>法人は、退職給付引当金不足の計画的な解消や、より一層の経費削減、収益の確保に努められたい。</p>
	<p>東日本大震災の影響により、売上高が前年度比較で減少したが、被災した施設の復旧等を行い、本格的な営業活動を再開することで収益の確保に努めるとともに、港湾サービスの充実に努めるよう指導していく。</p> <p>また、退職給付引当金不足は計画的な解消を図ってきている。</p> <p>今後も、県や関係機関と連携しながら、鹿島港の発展に寄与するよう努めていく。</p>